

子供たちの声を届けたい 全国調査で拾い上げ、社会へ

もりさき なほ
森崎 菜穂

国立成育医療研究センター 社会医学研究部 室長
 [英国側研究代表者：ポリリー・ウェイツ オックスフォード大学 上級臨床研究心理士]

COVID-19の拡大により、子供たちを取り巻く環境は劇的に変化した。その影響を懸念し、7～17歳の子供と17歳以下の子供の保護者を対象とした「コロナ×こどもアンケート」を実施するのが、森崎菜穂さんの研究チームだ。「休校や授業再開などは大人が決めてしまいます。だからこそ、子供たちの声をしっかりと拾い上げ、発信することが大切です」と、その意義を強調する。子供たちが置かれた状況を伝え、教育・保育施設など子供に関わる団体に役立ててもらおうことが狙いだ。

日本でまず重視されたのは、重症化しやすい高齢者や基礎疾患を持つ人への対応だった。その中で、養育環境が子供の成長発達に与える影響を研究してきた森崎さんは危機感を募らせていた。「東日本大震災後の調査経験がある仲間と、今、子供たちに社会の目を向けさせなくてはと考えました。」と振り返る。

4月末には同様の危機感と志を持った研究者や小児科医師の有志と、初回のアンケートを実施した。結果を見ると、「集中できない」「すぐイライラする」といった急性ストレス症状がすでに



生じていた。継続的な調査が必要だと感じ、J-RAPIDへの応募を決めた。

共に研究を進める英国オックスフォード大学のポリリー・ウェイツ上級臨床研究心理士らは、3月から子供の心の健康について調査し、中東やアフリカを含む世界各国と連携している。「今回のように世界規模で、先の見通しが立たないケースは初めてで、調査手法が確立されていません。ですから、設問の組み立て方などを相談しながら進めています」。

J-RAPIDへの採択と前後し、2回目のアンケートを6月に開始した。「学校が再開するタイミングだったので『コロナによっていろいろなことが変わったが、その決定に子供の気持ちや考え

は反映されていると思うか』といった設問も加えています」。

設問の作成に当たっては「回答者にも得るものを」と考え、答えを誘導しないように気を配りつつ工夫を凝らした。「お父さまが表現した気持ちに、『そうだね、～の気持ちでしたんだね』などと、気持ちを否定せずに共感する機会を作っていた」など保護者がすぐ取り入れられるような具体的な対応を含む設問を設けたり、コロナに感染したら秘密にしたいと思うかの設問の後に潜在的な差別意識に気付かせる4コマ漫画を含めたりと、気付きを促す仕掛けを取り入れている。

また、家庭、教育・保育施設といった対象ごとに報告をまとめ、それぞれに対して一番届けたいメッセージを発信することも意識している。調査結果はウェブでも公開されていて、「お母さん、座ってちゃんと聞いて」「学校のコロナ対策に参加したい。決められたことしかしないのはおかしい」といった「大人への伝言」も見ることができる。

「子供の声が反映される社会にしていきたい」。そう話す森崎さんはこれから子供たちの声を社会へ届けていく。

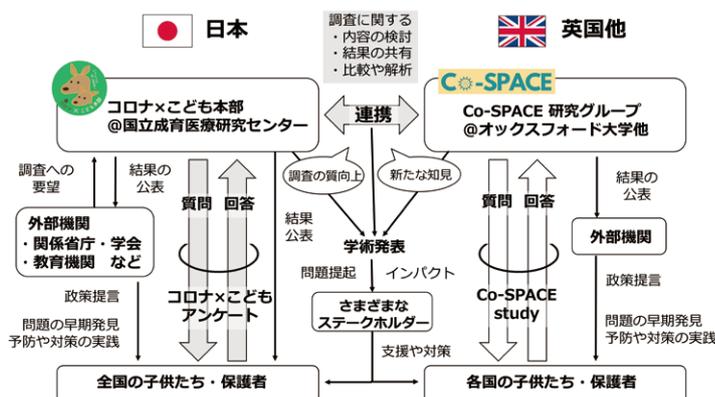


図1 日英の役割分担と連携。国際比較によって見えてくる新たな知見の共有や調査の質の向上を狙う。これまでの調査結果はウェブで公開されていて誰でも見ることができ、現在は3回目の調査を実施している(10月11日まで)。



図2 日本のチームによるオンライン会議。「オンラインでもここまでできるんだ」と森崎さんが感じるほど、上手く連携できている。

アンケートへの協力、報告書はこちらから
https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/survey.html#3ta

